市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	市	T町協働課		課長名	北畑	茂和			
事業主	体	市町			± 74	■ 自 治 事] 実行予算	事業	R2	年度	事業終了					
事業実施	方法	補助			事務区分		事業	■ 補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R 5	年度			
補助率	ž.	県1/2、市	町 1 / 2			コ 法定受託		」その他	年度	3	年	度)					
福井県長期と		分 野	〔 楽しみを広け	ずる (創造力)	J	即油土	る県の計画等	〔 ふくい創生	• 人口減力	以分类能吸			ו				
における位	置付け	政 策	〔 新幹線開業 <i>の</i>	効果を最大化)		の未の計画寺	このくい問土	· 八口/或3	ΣΝΙΧΗΧ ΨΠ			ر				
解決すべき問	引題・課題]					[問題・課題	題を表す客観的デー	-タ]									
[解決すべき問題・課題] [問題・課題を表す客観的データ] [問題・課題を表す客観的データ]																	
	幹線開業等高速交通体系整備を控える中、各市町が行う交流人口拡大を目的と と施策を支援する。																
・1こNEX	又]及 7 '0 。																
事業目的]																	
5 使 态 涌 休 3	+																
	ムの敷備に	一向	人口の拡大を図え	スため 冬市町の物	き色を活かし	た独白に企	両する地方創生	のための取	い組みを	広坪する	, ±1	t- 新詮線	開業がる	正钳!			
				るため、各市町の特 ずることで、開業を									開業が延	延期し			
ことへのタ				るため、各市町の特 ずることで、開業対									開業が延	延期し			
:ことへのタ 事業内容]	対応のため	り、県内の魅											開業が延	延期し			
:ことへの対 事業内容] E施主体	対応のた& 市田	り、県内の魅 	力を更に磨き上げ										開業が延	延期し			
:ことへの対 事業内容] [施主体 引助総額	対応のため 市町 9.	り、県内の魅 丁 1 億円(4:	カを更に磨き上げ 										開業が延	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 輔助総額 事業期間	対応のため 市田 9. 令利	り、県内の魅 T 1億円(4: ロ2年度~令	カを更に磨き上げ 年間) 和5年度		効果を最大化	とするため事	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 前助総額 乗業期間	対応のため 市田 9. 令利	り、県内の魅 T 1億円(4: ロ2年度~令	カを更に磨き上げ 年間) 和5年度 上げ、おもてなし	ずることで、開業交 の拡大のための二2	効果を最大化	とするため事	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が延	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 前助総額 乗業期間	対応のため 市田 9. 令利	り、県内の魅 「 1億円(4: 口2年のの磨き ば資源 助 率 補助上限額	カを更に磨き上げ 年間) 和5年度 上げ、おもてなし ミ 県1/2(市 i 市5,000	がることで、開業な ン拡大のためのニッ 町 1 ∕ 2) 万円 町 2, 5 0	か果を最大化	とするため事	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が延	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 前助総額 乗業期間	対応のため 市田 9. 令利	り、県内の魅 「1億円の大 「10年のの 「10年のの 「10年のの 「10年のの 「10年のの 「10年のの 「10年のの 「10年の	カを更に磨き上げ 年間) 和5年度 上げ、おもて(市 に 県1/2(市 に 市5,000 額 6.5億円	がることで、開業を √拡大のための二次 町 1 / 2) 万円 町 2, 5 0 (4年間)	か果を最大化	とするため事	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 前助総額 乗業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	り、 県内の 1 1 年 第 1 年 第 年 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本 第 本	カを更に磨き上げ 年間) 和5年度 上げ、1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(市 東1/2(下 東1/2(がることで、開業を	が果を最大(文交通整備、 0万円	とするため事 移住・定住	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が延	延期し			
:ことへの対 事業内容] E施主体 前助総額 「業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	ウ、県内の魅 「12年源 は 「12年源 は 一日をの助しまで、 一日ででは 一日でのは 一日でも 一日では 一日で 一日で 一日で 一日で 一日で 一日で 一日で 一日で	カを更に磨き上げ 年間) 田 5 年度 お / 2 (日 1 市 5 1 5 信 1 市 6 1 1 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	がることで、開業を が 拡大のための二次 町 1 / 2) 万円 町 2, 5 0 (4年間) 今和 5 年度 ち町事業を支援(名	が果を最大(文交通整備、 0万円	とするため事 移住・定住	業期間を1年延	長し、各市	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 輔助総額 事業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	大学 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	カ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	がることで、開業を が大のための二次 町 1 / 2) 万円 町 2, 5 0 (4年間) →令和 5 年度 下町事業を支援(名 町 1 / 2)	が果を最大化 文交通整備、 0万円 令和3年度が	とするため事 移住・定住 から追加)	業期間を1年延 を呼び込む環境	長し、各市 整備に取り	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期し			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 輔助総額 事業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	り、 1 1 2 資本 イン 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	カー 年 を 更に で で で で で で で で で で で で で	が が 大のための二次 が が が が が が が が が が の が が の の の の の の の の の の の の の	が果を最大化 文交通整備、 0万円 令和3年度が	とするため事 移住・定住 から追加)	業期間を1年延 を呼び込む環境	長し、各市 整備に取り	町が取り	組む事業	を支持		開業が延	延期 U			
	対応のため 市田 9. 令和 地域	の 1 2 資本 イン 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	カー 年和上 [頂間 に	がることで、開業を があるとで、開業を 大のためのこの がかからである。 がのかでは、 がのかである。 がののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 といると、 といるでは、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	が果を最大化 文交通整備、 0万円 令和3年度が	とするため事 移住・定住 から追加)	業期間を1年延 を呼び込む環境	長し、各市 整備に取り	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期 l			
ことへの対 [事業内容] [施主体 輔助総額 [業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	り、 1 1 2 資本 イン 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	カー 年和上 [頂間 に	がることで、開業を があるとで、開業を 大のためのこの がかからである。 がのかでは、 がのかである。 がののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 といると、 といるでは、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	が果を最大化 文交通整備、 0万円 令和3年度が	とするため事 移住・定住 から追加)	業期間を1年延 を呼び込む環境	長し、各市 整備に取り	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	延期 L			
ことへの対 事業内容] 軽施主体 前助総額 乗業期間	対応のため 市田 9. 令和 地域	の 1 2 資本 イン 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	カー 年和上 [頂間 に	がることで、開業を があるとで、開業を 大のためのこの がかからである。 がのかでは、 がのかである。 がののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がのののでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 がいるのでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 はいるでは、 といると、 といるでは、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、 と、	が果を最大化 文交通整備、 0万円 令和3年度が	kするため事 移住・定住 から追加) O万円~2,	業期間を1年延 を呼び込む環境	長し、各市 整備に取り	町が取り	組む事業	を支持		開業が到	正期 L			

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2負担するほか、市民向けのおもてなし意識を醸成するためのセミナー等、新幹線開業効果を高めるための施策を実施する等、県と協働して事業を実施する。	他県の状況	石川県、富山県とも該当なし

市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費	区分 政策	管的経費	要求	基準	外	部	局名	地域戦略部	課	名	市	町協働課		課長名	北畑	茂和
事業	主体	市町						■自	治 事 務		」 実行·	予算 _	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	施方法	補助					事務区分			事業Ⅰ■区分	■ 補助			経過年数		予定年度 (見直し年	R 5	年度
補助]率	県1/2	、市町1/2					□ 法定	受託事務		_ そ O.)他	F度	3	年	度)		
区分	事	業費	国师	車	起 [,]	債	その	D他	一般	財源			国原	重、その他	財源の)名称等		
予算額		356, 041								356, 041								
[予算額の推	移等]																(単位	: 千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年原	度予算額	額の増減理	曲			
<u> </u>	当初予算	額の推利	移			79, 500	354, 832	356, 041										
2)	2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 103,850 225,586 ・市町の事業進捗							業進捗による均	曽額									
	決 算 額 の 推 移 102,603																	
	前年度までの Eな増減理由 指標等の推移〕																	
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度												
成果指標						- ' ~	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	: え方・	 積算根拠		
			(目標) 実績			-12	3年度	4年度	中間目標	各			組む内	容が異な	るため	積算根拠 、統一した目れ 幹線開業効果?		
活動指標		行った市町	実績			(14)	3年度 (15) 13	(16)	中間目標	各因 (17)	難である		組む内町への	容が異なる支援を通	るため	 、統一した目		
活動指標	i]		実績 数 (目標) 実績	A4 = 1 / II		(14)	(15)	(16)		(17) 計	難である	が、各市	組む内町への	容が異な支援を通	るため じ、新	、統一した目は幹線開業効果を		
	i]		実績 (目標)	的評価		(14)	(15)	(16)	中間目標 4年度の変	(17) 計	画を策定	どが、各市	組む内町への	容が異なっ支援を通	るためじ、新	、統一した目標幹線開業効果を	を最大化 [*]	する。
	i]		実績 数 (目標) 実績	的評価		(14)	(15)	(16)		(17) 計	難である	が、各市	組む内町への	容が異な支援を通	るためじ、新	、統一した目は幹線開業効果を		する。
	 前年度の ※響により 、	実績・成果	実績 数 (目標) 実績 指標等の定量		ため活動指	(14)	(15)	(16)		(17) 計	画を策定	どが、各市	組む内町への	容が異なっ支援を通	るためじ、新	、統一した目標幹線開業効果を	を最大化 [*]	する。

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経	費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		地域戦略部		課名	市	듌 ከ協働課		課長名	北畑芦	
事業主	体	市町、	複数集落の	つ自治会の連合組織	、地域づくり団体など			自治	事 務	Alle		実行予算	事業	H30	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助				事務区分				事 業 区 分		補 助 金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県2/	′3、市町	1/3				法定受訊	事 務			その他	年度	5	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分	野〔	安心を高める	,(地域力))	即油土	て旧の	計画等	٢	ふくい創生	- 1口油/	いみを獣咬			٦	
における位	置付け	政	策〔	ふるさとの暮	ほらしと風景の維持)		る宗の	可回守	\	ふくい問エ	- 人口減分	少別束戦略			J	
[解決すべき	問題・課題]							[<u>問題・</u> 謂	題を表	す客観的テ	ータ	<u>:</u>]						
・地域住民の	司士のつなが	がりが薄	くなって	きており、住みやす	<mark>けい地域づくりのため</mark>	のコミュニ	ティ					₺な集落数⋯						
形成が困難に												いない集落数 ・						
・集落内の空	き家が増えて	てきてい	る事への	問題意識はあるが、	地域での管理や把握	ができてい	な					できていな						
い。								根拠	<u> </u>	集落実態調金	査(1	全集落2,905	集落へアン	ノケート調	査(回答	F率76.3%))		
[事業目的]																		

概ね小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落 の活動をさらに促進する。

[事業内容]

小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援

(1)対象経費 [ハード]ふるさと茶屋の整備(施設改修の設計費、工事費)

〔ソフト〕ふるさと茶屋の活動経費(特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費 等)

(2)補助対象期間 2か年

(3) 事業主体 市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など

(4)補助上限額 [ハード]

空き家等の改修 補助上限額 10,000千円/地区(補助率:県2/3、市町1/3)公共施設の改修 補助上限額 30,000千円/地区(補助率:県1/2、市町1/2)

[ソフト]

茶屋の活動経費 補助上限額 6,000千円/地区(補助率:県2/3、市町1/3)

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	市町も県と合せて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため県と協働して事業を実施する	他県の状況	

新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費[区分 政策	헌的経費	要求	基準	内		部	局名	;	地域戦略部		課名	名	ī	市町協	働課		課長名	北畑	茂和
事業主	上体	市町、複数	数集落の自治会	の連合組織	、地域づくり)団体など			自	治事	務			実行	予算	事業	H	130	年度			
事業実施	施方法	補助					事 務区分					事業区分	•	補助] 金	開始	経過	過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	県2/3.	、市町1/3				L //		法 定	受託事	務	_ /,		その	他	年度		5	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起位	責	そ(の他		_	一般	財源				Ξ	』庫、·	その他	財源0	2名称等		
予算額		49, 200		24, 600								24, 600	国庫	:地方	i創生推	進交付	金					
[予算額の推	移等]																				(単位	: 千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4:	年度						令和4年	度予算	類の:	増減理	曲			
빌	当初予算	額の推利	多	36, 000	48, 000	25, 000	91, 000	4	49, 200													
2 月	月 現 計 予	算額の推	 推 移	34, 176	28, 185	12, 331	74, 000			- R3新規	見6均	地区からR4類	新規 2	2 地区。	となるカ	とめ減額	頁とな	る				
	決 算 額	の推移		33, 936	19, 676	11, 219																
主な増減 正成果指標等																						
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	44	年度	中間目	標	最終目標				目標	票・指標	標の考	え方・	積算根拠		
成果指標			(目標) 実績										困難		が、や					、統一した目 を通じ、地域		
活動指標	動拠点を整	が主体となり 整備した地区		5	0	3	6						目標均	地区数	z: 20	地区(累計)					
[事業の評価		中华 古田+	と抽体の中見	55 TE			中华大阪	+ = :	<u> </u>	4.左座の	の変更点											
	前年度の実績・ <u>成果指標等の定量的評価</u> 実績を踏まえた令和4年度の変更点									련요				П			¥ → ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
															拡充			宿減		終期の見直し	見直	[し額
• R3新規地区	6地区採	択(H30-R3	の累計 14地區	区/20地区)											継続		l þ	木止		完了		41, 800
															整理統	合 □	l ß	陸止		その他		, 550

次世代コミュニティモデル事業

区分 継続	経費区分 政策的経費 要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市	町協働課	課長名	北畑茂和	
事業主体	市町、自治会など	± 24	■ 自 治 事	務	□ 実行予算	事業	R2 年度	事業終了		
事業実施方法	補助	事務		り りょう りょう りゅう かい	■ 補助金	開始	経過年数	予定年度 (見直し年	R6 年	丰度
補助率	県10/10	[] 法定受託	事務	□ その他	年度	3 年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野 〔 安心を高める(地域力))	即油土 2	県の計画等	〔 ふくい創生	. 人口減力	2分生能收		<u> </u>	
における位置付け	政 策 〔 ふるさとの暮らしと風景の維持)	対達する) 朱の計画寺	しかくい問エ	- 人口減少	/ 外 來 我 响		J	

[解決すべき問題・課題]

- ・人口減少、集落の高齢化により地域間の連携が難しくなる中、人手不足の解消のために地域外人 材の呼び込みが必要
- ・集落維持などの財源を、行政の補助金に頼らない地域運営を実現するため、自主財源を得る環境 づくりが必要

[問題・課題を表す客観的データ]

・自治会等が地域活動で抱える問題…人手不足(82.6%)、資金不足(49.1%) 根拠:地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究(総務省2019)(回答数 4,787団体)

[事業目的]

人口減少・高齢化により集落の維持が困難となる状況の中、少人数の集落でも「住民自治」による持続可能な互助コミュニティを実現するため、地域外人材の活用 や民間企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、他の地域に展開できるようノウハウを構築する。

[事業内容]

地域が実施する、地域外人材の活用や民間企業との連携による地域課題解決の取組に対し初期費用を支援

- (1)対象経費
- ①事業計画の策定

地域住民対する民間サービス利用に向けた説明と課題把握、事業実施計画の策定

②実施体制の構築

地域課題解決策の実施に向けた準備(組織体制の見直し、企画内容の磨き上げ、必要備品の整備等)

③地域課題解決策の実証・検証

課題解決策の実施によるサービスの有用性の確認、方法の改善等

- (2)補助対象期間 3か年
- (3) 事業主体 市町、自治会など
- (4)補助上限額 8,000千円/地区(補助率:県10/10(間接補助))

[受益者] 地域住民、	地域づくり団体、都市部住民など	[想定される受益者数]	_
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	地域において、地域外人材の活用や民間企業との連携による課題解決を実証・検証していく中で、住民の理解を促す説明会や課題把握のためのワークショップなどを市町・県が連携して地域の支援をする。		

次世代コミュニティモデル事業

区分	継続	経費[区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名		地域戦略部	3	課名	1	市	町協働課		課長名	北畑加	芝和
事業主	主体	市町、自	治会など					■ É	自 治 🖁	事務			実行予	算	事業	R2	年度			
事業実施	拖方法	補助					事 務区分				事業区分	•	補 助	金	開始	経過年数	女	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	県10/	10				//	口海	去定 受 訊	壬事 務			その	他	丰度	3	年	度)		
区分	事	業費	国原	Į.	起任	責	そ(の他		一般	財源				国厂	車、その	也財源の	の名称等		
予算額		9, 130									9, 130)								
[予算額の推	移等]																		(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年月					4	令和4年	度予算?	額の増減	理由			
<u> </u>	当初予算	額の推利	 移			3, 000	10, 600	9,	130											
2 月	月 現 計 予	算額の技	性 移			3, 000	10, 600		- 市	町の事	業進捗によ	る減額	湏							
	決 算 額	の推移				3, 000														
前年度ま 主な増減 上な増減 「成果指標等	或理由																			
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年月	度 中間	間目標	最終目標				目標	・指標の	考え方	• 積算根拠		
成果指標			(目標) 実績									困難	であるか	が、モテ	ル地区		を通じ)、統一した目 じ、県民に人口		
活動指標	モデル地区	選定数	(目標) 実績			(1) 1	(2) 2					目標	モデル	地区数:	3 地区					
[事業の評価			ᄔᄪᄷᇰᅌᄝ	55 FT /TT			□ /= + □	+ : + :	<u></u> ለ 4	ட் உ க்	事 上						5 ₩ 55.	ITT		
	・集の評価」 前年度の実績・ <u>成果指標等の定量的評価</u> 実績を踏まえた令和4年度の変									<u> </u>				T		事業評価				
														拡充		縮減		終期の見直し	見直し	し額
- R3新規地区	2地区採	択(H30—R3	3の累計 3地区	//3地区)										継続		休止		完了		1, 470
														整理統合	î 🗆	廃止		その他		., ., .

集落活性化支援事業

事業主体 市町 事業実施方法 補助 補助率 県1/2、市町1/2 福井県長期ビジョンにおける位置付け 政策 [がみでき問題・課題] 今野 [安心を高める(地域力) 政策 [ふるさとの暮らしの風景の維持]] [解決すべき問題・課題] [解決すべき問題・課題] [日間題・課題を表す客観的データ] ・地域のリーダー候補者がいるかわからない集落数 8 6 1 集落・防災活動を行っていない集落数 6 1 0 集落・形災活動を行っていない集落数 6 1 0 集落・機能が不安・困難な活動(ささえあい等) 1, 2 7 8 集落	区分継続		経費区分		政策的経費	要求基準	外		部	局名		地域戦略部	3	課名	市	町協働課	課長名	北畑	茂和
新助率							事務		自	治	務							D.4	- -
[おける位置付け 改 策 [ふるさとの暮らしの風景の維持] 関連する県の計画等 [ふくい創生・人口減少対策戦略] [解決すべき問題・課題] [問題・課題を表す客観的データ] ・地域のリーダー候補者がいるかわからない集落数 861集落 ・防災活動を行っていない集落数 610集落				5町1/	´2				法 定	受 託	事 務	区 分	-			経過年数 5	(見直し年	K4	牛皮
・地域のリーダー候補者がいるかわからない集落数 861集落 集落活動の担い手の減少、集落機能の低下 ・防災活動を行っていない集落数 610集落				((. –)	ŀ	関連す	る県の	計画等	(ふくい創生	人口減少	少対策戦略)	
		_	動の担	.い手の	D減少、集落	機能の低下			• 地 • 防	域の 災活	リー 動を ²	ダー候補 ^を 行ってい ⁷	者が ない	- いるかわか 集落数 6	610集	落	71		

平成29年度に実施した集落実態調査から、将来に不安があるものの対応策がわからない、集落活動の担い手が足りないなどの課題が明らかとなった。今後人口減少・ 高齢化がさらに進展し、集落機能の低下が懸念されることから、市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実 施する施策を支援し、集落活動の活性化を図る。

[事業内容]

実施主体 市町

補助率 1~3 県1/2 (市町1/2)、4 活動の再生:県4/5 (市町1/5)、デジタル化:定額補助補助上限額 1~3 30,000千円/市町 4 活動の再生:80千円/地区、デジタル化:150千円/地区

補助対象期間 5年間

計画内容 1 担い手の育成(壮年会メンバーなど担い手候補者を対象とした地域課題に応じた研修)

2 小規模・高齢化集落の機能維持・確保策(複数集落による環境美化などの共同活動)

3 地域の実情に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策

4 コミュニティ活動のコロナ対策 (コミュニティ活動の再生またはデジタル化への支援)

事業期間 平成30年度~令和4年度

[受益者]		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	市町は運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより、県と協働して事業の効果を最大化する。	他県の状況	

集落活性化支援事業

区分	継続	経費[区分 政策	헌的経費	要求	基準	外		部	局名	地	也域戦略部		課名		市	町協働課		課長名	北畑	茂和
事業主	三体	市町							自	治事	務			実行予:	算	業	H30	年度			
事業実施	 五方法	補助					事務区分					事業区分		補助:	金	開始	経過年数	女	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	————— 率	県1/2	、市町1/2				. E /		法 定	受託事	務			その・	也	F度	5	年	度)		
区分	事	業費	国原	Į	起	責	そ(の他		_	般財	排源				国	車、その位	也財源の	の名称等		
予算額		116, 070		58, 035								58, 035	国庫	:地方倉	生推進	交付金	ì				
[予算額の推	移等]																			(単位	: 千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4:	年度					슦	和4年原	麦 予算	額の増減	理由			
필	首初 予 算	額の推利	移	64, 000	117, 348	122, 412	94, 001	1	16, 070		1 — J	···:		. – . `~	EL A H =	1. //- !	- 1 /		£++++ 11	LI# の 'エ I	
2 月] 現 計 予	算額の技	 推 移	37, 768	78, 022	58, 846	73, 826			するため	、新	fたにコミ:	ミュー ュニテ	- ナィ店 - ィ活動	助い日 のコロフ	₩寺Iこ 上対策	より停滞 に対する	しに活動 支援をi	動を再生し、地 追加(コロナダ	®®の活力 対策のため	」を同工 5R3.2月
	決 算 額	の推移		33, 834	65, 900	49, 826				補正にて	前倒	りし計上)									
主な増減 に成果指標等																					
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4:	年度	中間目標	票	最終目標				目標	指標の	考え方・	• 積算根拠		
成果指標			(目標) 実績											困難であ					ため、統一した。、集落活動の		
		そ行った市町	数 (目標) 実績	(17) 17									平成;	30年度	までに	全市町	「が計画を	策定し	、事業を推進		
[事業の評価]		安建 武田	化価生の中間	55 = T. /III			⇒ ∉+ ∞	+ = -	± △±□	4 年度の)変更点 事業評価							=			
	前年度の実績・ <u>成果指標等の定量的評価</u> 実績							まる	た令和	4年度の	変史.					Т					
															拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
近隣集落と協 R2:12集落			や支え合い等を	を実施したタ	長落数										継続		休止		完了		
														□ 惠	理統合		廃止		その他		

水道経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	地均	或戦略部		課名	市	5町協働課		課長名	北畑	茂和
事業	主体	県			± 747	■ É	治 事		-		実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	施方法	委託			事務区分				事 業 区 分		補 助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助)率	1				口沒	法定受託		_ /,		その他	年度	3	年	度)	1	
福井県長期における位		分 野 政 策		る (総合力) くい」の行政運営)		関連する	県の計画	画等	Ĺ]	ı
[解決すべき	問題・課題]	<u> </u>		<u> </u>		[<u>問題・課</u> 題	を表す	客観的デ	ータ]						
	住民生活	に必要不可ク		業を取り巻く経営3 として、水道事業の		経し		総務省	および厚	すり					域連携の推 令和4年度		
[事業目的]																	
人口減少	>等に伴う	サービス需要	その減少、施設等	の老朽化に伴う更新	新需要の増え	大等(の諸課題に	こ対応で	するため	か、	市町におり	ける水道	事業の経	営基	盤強化を図	る。	
ЖH31	年1月の	総務省自治則		統合、施設の共同 働省大臣官房生活												されてい	ハる
 [受益者]								る受益す	 皆数]								
前事業の有	ī無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名					業の有無 割分担	•	■ □ (役		事業名					
市町との	連携状況	プラン策定にも	あたり、市町参加の核	討会を開催し、合意飛	が成を行う 。		他県	₹の状況		• 富	山県、長野 川県 R3	県 R2 R3 R4 :現状分	: 現状分析、 : シミュレ- : 策定予定	将来 ーショ 計、課	題抽出		

水道経営基盤強化支援事業

車 类 =	継続	経費	区分 四第	的経費	要求	基 準	内		部局名	ţ	也域戦略部		課名	Г	节町協働 課		課長名	北畑	茂和
尹未二	事業主体 県				車数		■ 自	治事	務	± **	■実	:行予算	事業	R2	年度				
事業実施方法 委託		委託					事 務区分				事業区分	□補	助金	開始	経過年	钕	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助率 -								□法	定受託事	事 務		□ そ	の他	年度	3	年	度)		
区分	区分 事業費 国庫			起	債	そ0	の他		一般則	才源			3	庫、その	他財源の	D名称等			
予算額	予算額 5, 159 2, 579										2, 580	生活基盤	盤施設耐震	ഭ化等 交	付金				
[予算額の推	移 等]	'			•									(単位	: 千円)				
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度					令和4	年度予算	算額の増減	理由			
<u> </u>	当初予算	額の推利	移			11, 229	14, 520	5,	59										
2 月	月 現 計 予	算額の指	 推 移			10, 538	8, 910		令和3 策定を			のプラン	の素案を	踏まえ、	県・各市	町で合意	意形成や調整を	を行い、こ	プランの
	決 算 額	の推移				10, 538				11 7 1.	_0,								
王な増減	域理由	令和3年度	では、令和2	年度の業務	成果を踏また	えた詳細な	効果検証実	施による	業務内容	の増加	コおよび検討	讨会開催	回数の増	加のため)				
	或埋田 ————————————————————————————————————	令和3年度	では、令和2	年度の業務	成果を踏まだ	えた詳細な	効果検証実	施による	業務内容	の増加	および検討	讨会開催	回数の増	加のため					
正な増減	の推移]		では、令和 2 									付会開催	回数の増						
	或埋田 ————————————————————————————————————	令和3年度 分	では、令和 2 		成果を踏また	えた詳細な	効果検証実	施による			最終目標			目樹	票・指標の		・積算根拠		
	の推移]		では、令和2								最終目標	水道広域化	ば化推進プ	目標ランを策: 本的な取:	標・指標の 定し、将来 組は、水道	 的な水道	・積算根拠 経営の経営基盤 進プラン後に第	産強化を図 設定予定の	る。(水 水道ビ
[成果指標等	の推移]		(目標) 実績 (目標)					4年度			最終目標	水道広域化ジョン等	ば化推進プ に係る具(目標 ランを策! 本的な取っ うわれる	標・指標の 定し、将来 組は、水道 ため)	 的な水道	 経営の経営基盤	§強化を図 設定予定の2	る。(水 水道ビ
[成果指標等	の推移] 区		(目標) 実績					4年度	中間目		最終目標	水道広域化ジョン等	な化推進プ [・] なに係る具作 に基づきる	目標 ランを策! 本的な取っ うわれる	標・指標の 定し、将来 組は、水道 ため)	 的な水道	 経営の経営基盤	8強化を図 6定予定の2	る。(水 水道ビ
[成果指標等 成果指標 活動指標	の推移] 区 	分	(目標) 実績 (目標)	平成30年度			3年度	4年度	中間目	目標	最終目標	水道広域化ジョン等	な化推進プ [・] なに係る具作 に基づきる	目標 ランを策 本的な取 うわれる	標・指標の 定し、将来 組は、水道 ため) 定	 的な水道	経営の経営基型 進プラン後に第	密強化を図 設定予定の	る。(水 水道ビ
[成果指標等 成果指標 活動指標 [事業の評価	の推移] 区] 前年度の	分 実績・ <u>成果</u> :	(目標) 実績 (目標) 実績 指標等の定量	平成30年度	令和元年度		3年度	4年度	中間 目	目標	最終目標	水道広域化ジョン等	な化推進プランドに係る具作に基づきる では基づきる。 では推進プランドを	目標 ランを策 本的な取 うわれる ランの策	栗・指標の 定し、将来 組は、水道 ため) 定	的な水道 広域化推 事業評価	経営の経営基型 進プラン後に第	受定予定の	る。(水水道ビ
[成果指標等 成果指標 活動指標	の推移] 区	実績・ <u>成果</u> よる勉強会	(目標) 実績 (目標) 実績 指標等の定量 及び検討会を制	平成30年度 <u>対評価</u>	令和元年度		3年度	4年度	中間 目	目標	最終目標	水道広域化ジョン等水道広は	が に 接 に 基 づ き が さ が が が が が が が が が が が が が が が が が	目標 ランを策 本的な取 うわれる ランの策	標・指標の 定し、水道 ため) 定 縮減	的な水道 広域化推 事業評価	経営の経営基盤進プラン後に第	受定予定の	水道ビ

マイナポイント取得支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	┃ 地域戦略部	課 課	3	市町物	協働課	課長名	北畑流	戈和
事業主	体	県					自 治 事		■ 実行	P算 <u></u>	事業	R4 年	度 事業終了		
事業実施	方法	直営			事務区分			事業 区分	□補助			過年数	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助率	<u> </u>	_			<u></u>		法定受託		│ □ その	他	年度	1 4	年 度)		
福井県長期ビ	ジョン	分 野〔	ともに進める)	== 1 =		4 1		0				
における位置		政策〔		い」の行政運営		i l	関連する	る県の計画等	┃ 〔 福井県	DX推進し	プログラム)	
[解決すべき問	 問題・課題]						[問題・課題	題を表す客観的	<u>」</u> データ]						
						. .			_						
				が混雑しており、フ	スマホを持	きた	428,000人	(マイナンバ	バーカード:	未取得	者)				
ない県民の、	イイアホイ	1 ントの申請手	-続に滞留が発生	±している。											
[事業目的]															
				<i></i>		0			1 -				 , , .	_	
デジタル社会	会の基盤で	であるマイナン	バーカードの音	普及促進を図るため	め、マイナ	ーボィ	イント対象	者を申請期限	までに確う	ミにマイ	イナポイ:	ントの甲	請を完了させ	る。	
 [事業内容]															
	イナンバ-	-カード申請窓	。 【口に「マイナ ₇	ポイント取得支援+	サポーター	- 1 7	を派遣								
						- `									
[受益者] リ	県民						[想定され	ιる受益者数]	約16万人						
		■ 無							■無						
		□ 有 事刻	業名						□有	事業	:名				
		(実績)					関連重	業の有無・	(役割分担)					
前事業の有無	ほ・実績						役	割分担							
									-						
市町との連	携状況	派遣期間・派遣人	数の調整				他県	県の状況							

マイナポイント取得支援事業

重業 章	新規	経費	立分 以 対	色的経費	要求	基 準	内	H H	『局名	地域戦略部	3	課名	Г	节町協働 課		課長名	北畑芦	조仙	
事業主体県		県					± 75	■自	治事		■ 実	行予算	事業	R4	年度		<u> </u>		
事業実施方法直		直営			事 務 区 分			事業			助 金	開始	経過年数	数	予定年度 (見直し年	R4	年度		
補助率		_					口法员	受託事		□ ₹	の他	年度	1	年	度)				
区分	事	業費	国原	≢	起	債	そ(の他	_	般財源			Ξ	庫、その	他財源0	D名称等			
予算額	予算額 31, 450 8, 740								22, 710) 国庫:	マイナポィ	イント事	業費補助金	<u>.</u>					
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)	
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4	年度予算	算額の増減	理由				
빌	首初予算	額の推	多					31, 45	0										
2 月	現 計 予	算額の	推 移																
	決 算 額	の推移																	
**た中・1																			
前年度ま 主な増減 に成果指標等	 現由																		
主な増減	 現由	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	票・指標の	考え方・	・積算根拠			
主な増減	成理由 の推移] 区	分、一カード申	請 _率 (目標) 実績	平成30年度	令和元年度	2年度 20% 36%	3年度 70%				国の交付	付円滑化記			考え方・	·積算根拠			
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	の推移] 区 マイナンバ		実績	平成30年度	令和元年度	20%			ほぼ全」		国の交付	付円滑化言			考え方・	· 積算根拠			
主な増減 [成果指標等 成果指標	が理由 の推移] 区 マイナンバーマイナサホ	ヾーカード申 ヾ゚ーター派遣	実績 上人数 ^(目標) 実績		令和元年度	20%	70%	ほぼ全員 (17 1	はば全」 (まぼ全) 7	ほぼ全員	国の交付	付円滑化記		づく					
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	が理由 の推移] 区 マイナンバーマイナサホ	ヾーカード申 ヾ゚ーター派遣	実績 実績 (目標)		令和元年度	20%	70%	ほぼ全員 (17 1	ほぼ全」	ほぼ全員	国の交付		十画に基	づく	事業評価	L	日店	夕石	
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	が理由 の推移] 区 マイナンバーマイナサホ	ヾーカード申 ヾ゚ーター派遣	実績 上人数 ^(目標) 実績		令和元年度	20%	70%	ほぼ全員 (17 1	はば全」 (まぼ全) 7	ほぼ全員	国の交付		十画に基	づく	事業評価		見直し	し 額	
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	が理由 の推移] 区 マイナンバーマイナサホ	ヾーカード申 ヾ゚ーター派遣	実績 上人数 ^(目標) 実績		令和元年度	20%	70%	ほぼ全員 (17 1	はば全」 (まぼ全) 7	ほぼ全員	国の交付	」 拡3	十画に基	づく 縮減	事業評価	L	見直し	し額	